

経営比較分析表を活用した「見える化」の推進

経営状況及び経営体制の「見える化」の推進

- 上水道及び下水道事業の「経営比較分析表」(平成27年度決算分)を公表(29年2月～)。
- 「公営企業の経営のあり方に関する研究会 報告書」(29年3月)を踏まえ、交通事業(バス事業)及び電気事業の「経営比較分析表」を新たに作成し、公表(29年9月～)。

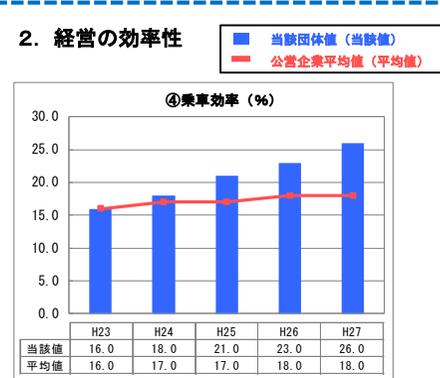
<例>バス事業の「経営比較分析表」(イメージ)

業務名	業種名	事業名	資金不足比率 (%)
法適用	交通事業	自動車運送事業	-
営業路線 (km)	年間走行キロ (千km)	在籍車両数 (両)	職員数 (人)
400.0	17,000	500	500
管理の委託割合 (%)	民間事業者の有無	地域公共交通網形成計画策定の有無	
50.0	有	無	

1. 経営の健全性



2. 経営の効率性



- 今後、「経営比較分析表」の作成・公表の対象事業を拡大していくとともに、管理者の設置の有無等について「経営比較分析表」の基本情報の掲載項目とするなど、経営状況及び経営体制の「見える化」を更に推進。

<参考> 決算年度別の対象事業

平成26年度決算	水道事業、下水道事業
平成27年度決算	水道事業、下水道事業、交通(バス)事業、電気事業
平成28年度決算	水道事業、下水道事業、交通(バス)事業、電気事業